

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月11日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高(千円)	10,501,536	11,485,296	40,478,473
経常利益(千円)	977,596	1,320,201	3,978,321
四半期(当期)純利益(千円)	534,717	744,661	2,101,480
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	497,531	861,901	2,146,038
純資産額(千円)	20,024,196	22,198,310	21,523,220
総資産額(千円)	35,630,095	38,620,017	37,199,831
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.64	39.88	112.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.2	57.5	57.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新政府による経済政策への期待感から株高・円安が進みましたが、欧州や新興国経済に対する不安感は解消されておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループのお客様である外食・中食産業におきましても、消費者の節約意識が根強く低価格競争も続いており、厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、スタート月の3月が大型受注による特需や年度末の需要月で売上が想定以上に伸びたこと等により、全体で114億85百万円（前年同期比9.4%増）となりました。また、利益面では売上高の増加等により、営業利益は12億50百万円（同41.6%増）、経常利益は13億20百万円（同35.0%増）、四半期純利益は7億44百万円（同39.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業である厨房部門では、昨年同様、3,000機種を超える豊富な自社オリジナル製品をベースに、全国のあらゆる業種業態のお客様に対して提案営業を推進してまいりました。また、直販・ルート販それぞれにおける拡販キャンペーンについては内容をより充実させ実施し、さらに既存のお客様に対する無料点検活動等の安心安全への取り組みや保守契約の成約促進につまましては、顧客満足度を高め業績の向上につながるものとして継続実施してまいりました。

なお、厨房部門では将来的に100カ所の販売事業所体制を目指しており、このたび平成25年3月に伊豆地域強化のため三島営業所を開設いたしました。

以上の結果、売上高は109億32百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は13億57百万円（同38.2%増）となりました。

ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

ベーカリー部門では、国内外製パンメーカーのみならず、販路拡大による売上アップを目指し各種食品メーカーに対する提案営業を進めてまいりましたが、前年同期に海外にて大型受注があったことの反動等から、売上高は4億18百万円（前年同期比26.8%減）、営業損失34百万円（前年同期は営業損失43百万円）となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

現在5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は1億47百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は96百万円（同7.1%増）となりました。

(2)財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ14億20百万円増加の386億20百万円となりました。

資産の部は、流動資産において売掛金の回収が好調で現金及び預金の増加等により12億5百万円増加し、固定資産は投資有価証券の評価額の増加等により2億14百万円増加しました。

負債の部は、売上高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ7億45百万円増加の164億21百万円となりました。

純資産の部は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ6億75百万円増加し221億98百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は89百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月
マル厨工業(株)九州 工場	福岡県八女郡広 川町	業務用厨房機器製 造販売業	工場棟改修およ び増築工事	234	平成25年5月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,780,000	19,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	19,780,000	-	3,164,950	-	2,494,610

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,107,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,664,000	18,664	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	19,780,000	-	-
総株主の議決権	-	18,664	-

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸 2丁目19-18	1,107,000	-	1,107,000	5.59
計	-	1,107,000	-	1,107,000	5.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,056,062	11,265,524
受取手形及び売掛金	7,597,765	7,584,471
商品及び製品	2,044,983	1,930,848
仕掛品	311,264	316,605
原材料及び貯蔵品	784,645	775,053
その他	495,322	624,076
貸倒引当金	4,517	5,190
流動資産合計	21,285,527	22,491,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,501,652	14,762,045
減価償却累計額	8,028,274	8,118,143
建物及び構築物(純額)	6,473,378	6,643,901
土地	6,839,741	6,839,741
建設仮勘定	91,805	2,000
その他	6,377,096	6,406,817
減価償却累計額	5,322,793	5,348,306
その他(純額)	1,054,302	1,058,511
有形固定資産合計	14,459,227	14,544,154
無形固定資産	42,602	47,266
投資その他の資産	1,412,474	1,537,206
固定資産合計	15,914,304	16,128,628
資産合計	37,199,831	38,620,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,176,510	9,015,053
短期借入金	2,100,000	2,100,000
未払法人税等	1,170,192	731,536
賞与引当金	595,000	321,500
役員賞与引当金	44,632	11,158
その他	1,519,991	2,167,192
流動負債合計	13,606,326	14,346,440
固定負債		
退職給付引当金	1,280,500	1,296,255
役員退職慰労引当金	195,000	203,845
その他	594,784	575,166
固定負債合計	2,070,285	2,075,266
負債合計	15,676,611	16,421,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	20,801,536	21,359,468
自己株式	596,073	596,155
株主資本合計	25,865,023	26,422,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,724	359,964
土地再評価差額金	4,584,527	4,584,527
その他の包括利益累計額合計	4,341,802	4,224,562
純資産合計	21,523,220	22,198,310
負債純資産合計	37,199,831	38,620,017

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	10,501,536	11,485,296
売上原価	7,263,119	7,901,825
売上総利益	3,238,416	3,583,471
販売費及び一般管理費	2,355,312	2,333,410
営業利益	883,104	1,250,061
営業外収益		
受取利息	1,867	2,068
固定資産賃貸料	7,155	7,076
仕入割引	30,521	29,881
作業くず売却収入	26,448	29,164
その他	32,961	6,273
営業外収益合計	98,954	74,463
営業外費用		
支払利息	3,754	2,819
その他	708	1,503
営業外費用合計	4,462	4,323
経常利益	977,596	1,320,201
特別利益		
固定資産売却益	3,219	6,321
特別利益合計	3,219	6,321
特別損失		
固定資産除却損	86	6
特別損失合計	86	6
税金等調整前四半期純利益	980,729	1,326,516
法人税、住民税及び事業税	633,168	711,448
法人税等調整額	187,156	129,593
法人税等合計	446,011	581,855
少数株主損益調整前四半期純利益	534,717	744,661
四半期純利益	534,717	744,661

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	534,717	744,661
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	37,186	117,240
その他の包括利益合計	37,186	117,240
四半期包括利益	497,531	861,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497,531	861,901
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
投資その他の資産	43,722千円	43,596千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	167,978千円	168,344千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	168,058	9.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	186,729	10.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,796,096	562,625	142,814	10,501,536	-	10,501,536
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	9,475	-	9,475	9,475	-
計	9,796,096	572,101	142,814	10,511,012	9,475	10,501,536
セグメント利益又は損失 ()	982,543	43,582	89,726	1,028,687	145,583	883,104

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 145,583千円には、セグメント間取引消去30,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 175,583千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,932,509	405,050	147,736	11,485,296	-	11,485,296
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	13,624	-	13,624	13,624	-
計	10,932,509	418,674	147,736	11,498,921	13,624	11,485,296
セグメント利益又は損失 ()	1,357,727	34,024	96,084	1,419,788	169,727	1,250,061

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 169,727千円には、セグメント間取引消去30,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 199,727千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円64銭	39円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	534,717	744,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	534,717	744,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,673	18,673

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月10日

株式会社マルゼン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 酒井 博康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。